

高槻市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画PDCAサイクル管理用シート

基本指針の目標

施設入所者の地域生活への移行

計画(P) ↓実施(D)	目標値 実績値	【令和5年度末までの目標値】				
		<ul style="list-style-type: none"> ・施設入所者の削減：3人 ・地域生活移行者数の増加：13人 				
		【目標設定の考え方等】				
		<p>これまでの実績及び現状から、令和5年度末までに令和元年度時点の施設入所者の6%にあたる13人が地域生活へ移行すること、1.6%にあたる3人の入所者数削減をすることを目標としています。</p>				
		【実績の推移】				
		実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		施設入所者の削減		5人	8人	12人
		実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		地域生活移行者数の増加		6人	11人	18人
		主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		訪問系サービス合計	見込	985人/月	994人/月	1,003人/月
			実績	974人/月	1,015人/月	1,061人/月
		生活介護	見込	1,049人/月	1,074人/月	1,096人/月
			実績	1,036人/月	1,050人/月	1,069人/月
		自立訓練（機能訓練・生活訓練）	見込	72人/月	76人/月	81人/月
			実績	71人/月	78人/月	94人/月
		就労移行支援	見込	223人/月	239人/月	256人/月
			実績	226人/月	254人/月	273人/月
		就労継続支援（A型）	見込	227人/月	255人/月	285人/月
			実績	247人/月	283人/月	322人/月
就労継続支援（B型）	見込	594人/月	629人/月	667人/月		
	実績	625人/月	674人/月	762人/月		
短期入所	見込	442人/月	445人/月	448人/月		
	実績	347人/月	378人/月	407人/月		
自立生活援助	見込	2人/月	3人/月	5人/月		
	実績	0人/月	0人/月	0人/月		
共同生活援助	見込	455人/月	487人/月	521人/月		
	実績	468人/月	494人/月	549人/月		
地域移行支援	見込	3人/月	3人/月	4人/月		
	実績	0人/月	2人/月	3人/月		
地域定着支援	見込	2人/月	3人/月	4人/月		
	実績	0人/月	0人/月	1人/月		
施設入所支援 ※減少を目指す	見込	213人/月	212人/月	211人/月		
	実績	211人/月	215人/月	213人/月		

評価（C）※1	改善（A）
<p>【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】</p> <p>施設入所者の削減</p> <p>●計画の達成状況 令和5年度中に13名が新たに施設を退所し、新たに9名が入所されたため、4名の削減となった。 令和元年度末と比べると12名減となり、目標を上回る削減数となっている。</p> <p>●状況分析 令和5年度中に施設を退所された13名のうち、6名が死亡、7名が地域生活への移行となっている。</p> <p>●今後の課題 「地域生活移行者数の増加」と併せて回答。</p> <p>地域生活移行者数の増加</p> <p>●計画の達成状況 本計画中の目標値である13名を上回り、令和5年度末時点で18名の方が地域生活へと移行された。</p> <p>●状況分析 ・要因分析・考察 令和3年度は6名、令和4年度は5名の方が地域生活へ移行され、令和5年度は新たに7名の方が地域生活へと移行された。移行先内訳は以下のとおりである。</p> <p>・地域移行先内訳 自立訓練系施設から自宅への復帰（2名）、自立訓練系施設から単身居宅生活移行（2名）、自立訓練系施設からサービス付高齢者住宅への移行（1名）障がい者支援施設から共同生活援助への移行（1名）、障がい者支援施設からサービス付高齢者住宅への移行（1名）</p> <p>●今後の課題 今後も必要に応じて障がい者支援施設からの地域移行について、地域の関係機関等と連携しながら取り組んでいく必要がある。</p>	<p>【令和6年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者支援施設からの地域移行について、必要に応じて地域の関係機関等と連携しながら取り組んでいく。 障がい者基幹相談支援センターの役割として、地域相談支援の周知に取り組む。 当事者のニーズに適切に対応できるよう、施設関係者への制度周知や相談員の研修を充実するとともに、在宅サービスなどの一体的な提供に努める。

基本指針の目標	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築
---------	--------------------------

計画(P) ↓ 実施(D)	目標値	<p>【令和5年度末までの目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神障がい者の精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数：316日 精神病床における1年以上長期入院患者数：285人以下 精神病床における早期退院率：入院後3ヶ月時点の退院率 69% 入院後6ヶ月時点の退院率 86% 入院後1年時点の退院率 92% <p>【目標達成に向けた考え方等】</p> <p>包括的な支援体制の構築に向け、自立支援協議会と継続的に連携を進めるとともに、精神保健福祉関係機関連絡会議を活用して「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築」に関する協議の場を開催し、精神障がい者の退院促進等を推進するため、医療・福祉などの関係機関との連携を強化し、地域課題の共有、及び相談支援の充実を図る。</p>																																																																				
	実績値	<p>【実績の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精神病床における1年以上長期入院患者数</td> <td>304人</td> <td>304人</td> <td>未確定</td> </tr> </tbody> </table> <p>※精神障がい者精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数及び精神病床における入院後3ヶ月、6ヶ月、1年時点の退院率については、国の調査指標が変更され、現時点において令和3年度、令和4年度実績データは出ていない。</p>	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	精神病床における1年以上長期入院患者数	304人	304人	未確定																																																												
	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																		
	精神病床における1年以上長期入院患者数	304人	304人	未確定																																																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な活動指標</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数</td> <td>見込</td> <td>2回/年</td> <td>2回/年</td> <td>2回/年</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1回/年</td> <td>2回/年</td> <td>2回/年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数(合計)</td> <td>見込</td> <td>40人/年</td> <td>40人/年</td> <td>40人/年</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>22人/年</td> <td>43人/年</td> <td>52人/年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定および評価の実施回数</td> <td>見込</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域移行支援</td> <td>見込</td> <td>2人/月</td> <td>2人/月</td> <td>2人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>0人/月</td> <td>2人/月</td> <td>3人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域定着支援</td> <td>見込</td> <td>2人/月</td> <td>2人/月</td> <td>2人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>0人/月</td> <td>0人/月</td> <td>1人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">共同生活援助</td> <td>見込</td> <td>51人/月</td> <td>55人/月</td> <td>58人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>75人/月</td> <td>79人/月</td> <td>107人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自立生活援助</td> <td>見込</td> <td>1人/月</td> <td>2人/月</td> <td>3人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>0人/月</td> <td>0人/月</td> <td>0人/月</td> </tr> </tbody> </table>	主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	見込	2回/年	2回/年	2回/年	実績	1回/年	2回/年	2回/年	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数(合計)	見込	40人/年	40人/年	40人/年	実績	22人/年	43人/年	52人/年	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定および評価の実施回数	見込	1回/年	1回/年	1回/年	実績	1回/年	1回/年	1回/年	地域移行支援	見込	2人/月	2人/月	2人/月	実績	0人/月	2人/月	3人/月	地域定着支援	見込	2人/月	2人/月	2人/月	実績	0人/月	0人/月	1人/月	共同生活援助	見込	51人/月	55人/月	58人/月	実績	75人/月	79人/月	107人/月	自立生活援助	見込	1人/月	2人/月	3人/月	実績	0人/月	0人/月	0人/月
	主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																	
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	見込	2回/年	2回/年	2回/年																																																																	
		実績	1回/年	2回/年	2回/年																																																																	
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数(合計)	見込	40人/年	40人/年	40人/年																																																																	
		実績	22人/年	43人/年	52人/年																																																																	
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定および評価の実施回数	見込	1回/年	1回/年	1回/年																																																																		
	実績	1回/年	1回/年	1回/年																																																																		
地域移行支援	見込	2人/月	2人/月	2人/月																																																																		
	実績	0人/月	2人/月	3人/月																																																																		
地域定着支援	見込	2人/月	2人/月	2人/月																																																																		
	実績	0人/月	0人/月	1人/月																																																																		
共同生活援助	見込	51人/月	55人/月	58人/月																																																																		
	実績	75人/月	79人/月	107人/月																																																																		
自立生活援助	見込	1人/月	2人/月	3人/月																																																																		
	実績	0人/月	0人/月	0人/月																																																																		

評価（C）	改善（A）
<p>【目標等を踏まえた評価】</p> <p>精神保健福祉関係機関連絡会議を2回開催し、本市及び他機関の精神医療保健福祉の現状や取組み、精神保健福祉法改正の概要について、情報共有した。</p> <p>また、事例検討会を実施し、各機関の抱えている悩みや問題を共有するとともに、好事例の紹介も行い、地域生活の促進について考える機会を設けた。</p> <p>今年度から各機関の特色や強みを知るための情報共有ツール作成を目的としたワーキングを立ち上げ、相互連携の推進を図った。</p>	<p>【令和6年度における取組等】</p> <p>精神保健福祉関係機関連絡会議を2回実施し、本市及び国、府における精神医療保健福祉に関する情報提供を実施する。</p> <p>相談体制の更なる充実に向けて、情報共有ツール作成や、講師による講話等を実施し、各機関との連携、ネットワーク作りに取り組む。</p>

基本指針の目標		地域生活支援拠点等が有する機能の充実	
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標	<p>【令和5年度末までの目標】</p> <p>令和5年度末までの間、協議会等を活用して年1回以上運営状況の検証及び検討を行う。</p> <p>【目標達成に向けた考え方等】</p> <p>高槻障がい福祉サポートネットワーク（地域生活支援拠点等）の運営状況の検証及び検討を行うにあたり、自立支援協議会内に「高槻障がい福祉サポートネットワーク検証ワーキング」を設置し、関係機関等との意見交換を行うとともに、運営後の課題把握や効果検証についても継続的に取り組む。</p>	
	主な 取組み 状況	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会地域生活支援拠点ワーキングを中心に関係機関との意見交換等を経て、必要な5つの機能に対応した事業を順次開始し、令和2年3月「高槻障がい福祉サポートネットワーク」の運用を開始した。 ・令和2年度より「高槻障がい福祉サポートネットワーク検証ワーキング」を設置し、ネットワークの運営状況の検証及び検討を実施した。 ・高槻障がい福祉サポートネットワークに求められる5つの機能（① 緊急時の受入れ・対応、② 相談、③ 体験の機会・場、④ 専門的人材の確保・養成、⑤ 地域の体制づくり）を備えるため、地域の社会資源のネットワーク化（面的整備）に取り組む。 <p>【R5年度実績】</p> <p>開催回数：5回</p> <p>主な内容：各機能に関する取組の検証 啓発リーフレット配布による周知啓発 サポートネットワーク登録事業所交流会の開催</p>	
評価（C）		改善（A）	
<p>【目標等を踏まえた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各機能における評価指標を定め、サポートネットワークの運営状況の評価・検証を行った。 ・事業所間の顔の見える関係づくりのためには、継続的にネットワーク登録事業所交流会を開催する必要がある。 		<p>【令和6年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高槻障がい福祉サポートネットワーク運用開始後の状況について、PDCAサイクルの視点で継続的に検証・検討を実施し、必要な機能等の充実・強化を図る。 ・ネットワーク登録事業所交流会を開催し、サポートネットワークの関係機関の連携の強化を図るとともに、障がい福祉サービス事業者に対するネットワーク登録の働きかけを進める。 	

基本指針の目標	福祉施設から一般就労への移行等
---------	-----------------

計画(P) ↓実施(D)	目標値	<p>【令和5年度末までの目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労移行支援等を通じた一般就労移行者数：90人 就労移行支援を通じた一般就労移行者数：67人 就労継続支援A型を通じた一般就労移行者数：15人 就労継続支援B型を通じた一般就労移行者数：8人 <ul style="list-style-type: none"> 就労定着支援の利用率：7割 就労定着支援の就労定着率：就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所が全体の7割以上 <ul style="list-style-type: none"> 就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額：13,836円 <p>【目標達成に向けた考え方等】</p> <p>就労移行支援事業所や庁内実習など、障がい者が就労に関する知識や能力向上のための訓練を行う場の充実を図る。また、障害者優先調達推進法に基づく事業所からの物品等の調達拡大、授産品販売会そして工賃向上アドバイザー派遣事業などを通じて、工賃向上に向けた取組を実施する。</p> <p>【実績の推移】</p>										
	実績値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労移行支援等を通じた一般就労移行者数</td> <td>64人</td> <td>89人</td> <td>府集計中</td> </tr> </tbody> </table>			実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	就労移行支援等を通じた一般就労移行者数	64人	89人	府集計中
	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度								
	就労移行支援等を通じた一般就労移行者数	64人	89人	府集計中								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労移行支援を通じた一般就労移行者数</td> <td>46人</td> <td>69人</td> <td>府集計中</td> </tr> </tbody> </table>			実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	就労移行支援を通じた一般就労移行者数	46人	69人	府集計中
	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度								
	就労移行支援を通じた一般就労移行者数	46人	69人	府集計中								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労継続支援A型を通じた一般就労移行者数</td> <td>11人</td> <td>15人</td> <td>府集計中</td> </tr> </tbody> </table>			実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	就労継続支援A型を通じた一般就労移行者数	11人	15人	府集計中
	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度								
	就労継続支援A型を通じた一般就労移行者数	11人	15人	府集計中								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労継続支援B型を通じた一般就労移行者数</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>府集計中</td> </tr> </tbody> </table>			実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	就労継続支援B型を通じた一般就労移行者数	5人	4人	府集計中	
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度									
就労継続支援B型を通じた一般就労移行者数	5人	4人	府集計中									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労定着支援の利用率</td> <td>6.4割</td> <td>7.4割</td> <td>府集計中</td> </tr> </tbody> </table>			実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	就労定着支援の利用率	6.4割	7.4割	府集計中	
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度									
就労定着支援の利用率	6.4割	7.4割	府集計中									

高槻市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画PDCAサイクル管理用シート

		実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所の割合		10割	5割	府集計中
		実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額		11,997円	12,034円	府集計中
		主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労移行支援の利用者数 （施設入所者の地域生活への移行「主な活動指標」から転記）	見込	223人/月	239人/月	256人/月		
	実績	226人/月	254人/月	273人/月		
就労定着支援の利用者数 （本年度中に就労移行から一般就労した人の内、就労定着を利用した人数）	見込	27人/月	29人/月	31人/月		
	実績	13人/月	29人/月	府集計中		
就労支援事業所等から一般就労への移行者数	見込	—上記目標値実績のとおり—				
	実績					
評価（C）				改善（A）		
<p>① <u>就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数</u> 【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】</p> <p>大阪府による集計結果を踏まえ評価予定</p> <p>② <u>就労定着支援の利用者数</u> 【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】</p> <p>大阪府による集計結果を踏まえ評価予定</p> <p>③ <u>就労継続支援B型事業所における工賃の平均額</u> 【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】</p> <p>大阪府による集計結果を踏まえ評価予定</p>				<p>【令和6年度における取組等】</p> <p>大阪府による集計結果を踏まえ評価予定</p>		

基本指針の目標		相談支援体制の充実・機能強化等	
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標	<p>【令和5年度末までの目標】 基幹相談支援センターの活動を充実させる。</p> <p>【目標設定に向けた考え方等】 地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターとして、相談等の業務を総合的に行い、地域の相談支援体制の充実・強化を図る。</p>	
	主な 取組み 状況	<p>・設置の有無 有（平成25年度設置） 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センターにおいて主に下記の業務を実施。</p> <p>（1）総合的・専門的な相談支援の実施 相談支援の実施</p> <p>（2）地域の相談支援体制の強化の取組 自立支援協議会の運営、ケアマネジメント連絡会議の開催</p> <p>（3）地域移行・地域定着の促進の取組 地域移行支援に関し、相談支援事業所への助言等の実施 高槻障がい福祉サポートネットワーク（単身生活体験事業）</p> <p>（4）権利擁護・虐待の防止 成年後見制度利用支援事業の実施 障がい者虐待防止センターとして虐待防止に関する取組</p>	
評価（C）		改善（A）	
<p>【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】</p> <p>●計画の達成状況 平成25年度に市直営の高槻市障がい者基幹相談支援センターを設置している。自立支援協議会ケアマネジメント連絡会議にて、相談支援の充実に向けた取組を行った。</p> <p>●状況分析 地域における相談支援の中核的な役割を担っており、自立支援協議会の運営等を通して、地域の相談支援事業所への働きかけや地域の相談支援体制の充実に向けた取組の継続が必要である。</p>		<p>【令和6年度における取組等】</p> <p>・相談支援体制の充実を図るため、自立支援協議会のケアマネジメント連絡会議及び各ワーキングの円滑な運営に取り組む。また、高槻障がい福祉サポートネットワーク（地域生活支援拠点等）の機能の充実を図るとともに、障がい者虐待防止に関する取組を継続する。</p>	

【その他特記事項】

- 重層的な相談支援体制として、国の示す重層的な相談支援体制（三層構造）を元に、基幹・委託相談・指定特定は各役割を果たしている。特に、基幹相談支援センター（市直営）は、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として相談支援体制の整備を図っている。

- 地域資源の開発について

自立支援協議会各ワーキングにおいて、地域資源の開発に通じる取組を行っている。

- 関係機関や地域事業所との連携について

個別支援における連携のほか、自立支援協議会ケアマネジメント連絡会議や各ワーキング等を通して関係機関との連携を図っている。

基本指針の目標	障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取組みに係る体制の構築
---------	----------------------------------

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標	<p>【令和5年度末までの目標】 請求事務における過誤調整項目、内容等について、集団指導等の場で情報共有する体制を構築する。（年1回）</p> <p>【目標達成に向けた考え方等】 事業所等のサービス等の質を向上させるため、障害者自立支援審査支払等システム等での過誤項目、内容等について集団指導等の場で注意喚起を行い、情報共有を行う。</p>																																
	主な取組み状況	<p>具体的な取り組み例</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な活動指標</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">障がい福祉サービス等に係る各種研修</td> <td>見込</td> <td>2人/年</td> <td>2人/年</td> <td>2人/年</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>12人/年</td> <td>17人/年</td> <td>13人/年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果</td> <td>見込</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2回/年</td> <td>2回/年</td> <td>2回/年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">※障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有</td> <td>見込</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有」は指定都市・中核市・指定権限を有する市町村で実施。</p> <p>事業所等のサービス等の質を向上させるため、障害者自立支援審査支払等システム等での過誤項目、内容等について集団指導の場を設け注意喚起を行い、情報共有を行った。</p>	主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	障がい福祉サービス等に係る各種研修	見込	2人/年	2人/年	2人/年	実績	12人/年	17人/年	13人/年	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果	見込	有	有	有	実績	2回/年	2回/年	2回/年	※障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有	見込	有	有	有	実績	1回/年	1回/年	1回/年
	主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度																													
障がい福祉サービス等に係る各種研修	見込	2人/年	2人/年	2人/年																														
	実績	12人/年	17人/年	13人/年																														
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果	見込	有	有	有																														
	実績	2回/年	2回/年	2回/年																														
※障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有	見込	有	有	有																														
	実績	1回/年	1回/年	1回/年																														
評価 (C)	改善 (A)																																	
<p>【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】 障害者自立支援審査支払等システム等での過誤調整項目等について、集団指導において注意喚起を行い、情報共有を図った。また、北摂七市三町の会議で、各自治体の実地指導の実施状況等について情報共有を行った。</p>	<p>【令和6年度における取組等】 障害者自立支援審査支払等システム等での過誤項目、内容等についての集団指導の場を設け、注意喚起及び情報共有の体制を構築し、引き続き事業所等のサービス等の質の向上を図る。</p>																																	

基本指針の目標	障がい児支援の提供体制の整備
---------	----------------

計画(P) ↓ 実施(D)	目標値	<p>【令和5年度末までの目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援センターの設置：設置済 ・保育所等訪問支援の実施：設置済 ・主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保 ：1か所以上 ・主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保 ：2か所以上 ・医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場の設置 ：設置済 ・協議の場における医療的ケア児等コーディネーターの配置： 福祉関係 1名以上 医療関係 1名以上 <p>【目標設定の考え方等】</p> <p>児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指すため、令和5年度末までに、児童発達支援センターを少なくとも1か所以上設置する事を基本とする。また障がい児への地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進するために、児童発達支援センターが保育所等訪問支援を実施することなどにより、令和5年度末までに保育所等訪問支援を利用できる体制を構築する。</p>																											
	実績値	<p>【実績の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童発達支援センターの設置</td> <td>2箇所</td> <td>2箇所</td> <td>2箇所</td> </tr> <tr> <td>保育所等訪問支援の充実</td> <td>3箇所</td> <td>3箇所</td> <td>4箇所</td> </tr> <tr> <td>主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所</td> <td>1箇所</td> <td>1箇所</td> <td>2箇所</td> </tr> <tr> <td>主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所</td> <td>2箇所</td> <td>2箇所</td> <td>3箇所</td> </tr> <tr> <td>医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場</td> <td>設置済</td> <td>設置済</td> <td>設置済</td> </tr> <tr> <td>医療的ケア児等コーディネーターの配置</td> <td>福祉関係2名 医療関係0名</td> <td>福祉関係2名 医療関係0名</td> <td>福祉関係2名 医療関係0名</td> </tr> </tbody> </table>	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	児童発達支援センターの設置	2箇所	2箇所	2箇所	保育所等訪問支援の充実	3箇所	3箇所	4箇所	主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所	1箇所	1箇所	2箇所	主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所	2箇所	2箇所	3箇所	医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場	設置済	設置済	設置済	医療的ケア児等コーディネーターの配置	福祉関係2名 医療関係0名	福祉関係2名 医療関係0名
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度																										
児童発達支援センターの設置	2箇所	2箇所	2箇所																										
保育所等訪問支援の充実	3箇所	3箇所	4箇所																										
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所	1箇所	1箇所	2箇所																										
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所	2箇所	2箇所	3箇所																										
医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場	設置済	設置済	設置済																										
医療的ケア児等コーディネーターの配置	福祉関係2名 医療関係0名	福祉関係2名 医療関係0名	福祉関係2名 医療関係0名																										

主な活動指標の一覧		令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援	見込	752人/月	827人/月	910人/月
	実績	802人/月	891人/月	944人/月
医療型 児童発達支援	見込	50人/月	50人/月	50人/月
	実績	41人/月	41人/月	43人/月
放課後等 デイサービス	見込	1,056人/月	1,144人/月	1,239人/月
	実績	1,652人/月	1,878人/月	2,086人/月
保育所等訪問支援	見込	45回/月	49回/月	53回/月
	実績	72回/月	92回/月	108回/月
居宅訪問型 児童発達支援	見込	1回/月	2回/月	2回/月
	実績	0回/月	0回/月	0回/月
障がい児相談支援	見込	142人/月	145人/月	149人/月
	実績	137人/月	130人/月	135人/月

評価 (C)	改善 (A)
<p>① 児童発達支援センターの設置</p> <p>【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】</p> <p>●計画の達成状況 成果目標である児童発達支援センターの「設置」は達成している。</p> <p>●状況分析 平成24年4月から児童発達支援センターとして高槻市立療育園及び高槻市立うの花療育園を設置しており、平成26年度には保育所等訪問支援及び障がい児相談支援を開始する等、機能の充実を図ってきている。</p> <p>●達成状況 ○</p> <p>●要因分析・考察 これまで児童発達支援センターとしての機能の充実を図ってきたことで、地域の中心的な役割を果たす施設として、就学前障がい児への総合的な発達支援体制の構築に向けた取り組みを進めることが出来ている。</p> <p>●今後の課題 児童発達支援センターの役割である「地域の中核的な施設」として、地域の障がい児やその家族への助言等、専門機能を生かした取り組みについて、今後も更なる充実が求められる。</p>	<p>【令和6年度における取組等】</p> <p>●課題を解決するための取り組み など 児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指し、より一層、地域の中核的な施設として、地域の障がい児やその家族への助言、関係機関との密な連携を図ること、障がい児通所支援事業所向けの研修実施等を通じて支援環境の充実を図る等、引き続き、地域の中核的な役割を果たす施設として、一層の活用を図る。</p>

<p>②保育所等訪問支援の実施 【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】</p> <p>●計画の達成状況 成果目標である保育所等訪問支援の「設置」は達成している。</p> <p>●状況分析 平成24年4月から児童発達支援センターとして高槻市立療育園及び高槻市立うの花療育園を設置しており、平成26年度には保育所等訪問支援及び障がい児相談支援を開始する等、機能の充実を図ってきている。また、令和元年度に1か所、令和5年度に1か所、それぞれ新たな保育所等訪問支援事業所が開設されている。</p> <p>●達成状況 ○</p> <p>●要因分析・考察 平成26年度に児童発達支援センターとして保育所等訪問支援を開始し、機能の充実を図っただけでなく、新たな保育所等訪問支援事業所が開設されたことで、更なる障がい児支援の提供体制の整備に繋がっている。</p> <p>●今後の課題 保育所等訪問支援としての専門機能を生かした、地域の障がい児やその家族、事業所への援助、助言等、今後も更なる充実が求められる。</p>	<p>②保育所等訪問支援の実施</p> <p>●課題を解決するための取り組み など 児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指し、より一層、関係機関との密な連携を図ることや、アウトリーチによる支援環境の充実を図る等、引き続き、地域の中核的な役割を果たす施設として、一層の活用を図る。</p>
<p>③主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保 【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】</p> <p>●計画の達成状況 成果目標である主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の「1か所以上」の確保については達成している。</p> <p>●状況分析 新規開設希望事業者及び既存の事業者へ高槻市の考え方等の説明をする中で、重症心身障がい児を対象とした事業所設置の働きかけを継続的に行っており、令和5年度、新たに1か所の開設に繋がっている。</p> <p>●達成状況 ○</p> <p>●要因分析・考察 新規開設希望事業者及び既存の事業者へ高槻市の考え方等の説明をする中で、重症心身障がい児を対象とした事業所設置の働きかけを行っており、新規開設希望事業者の意向もあったことから、令和5年度、新たに1か所の開設に繋がって</p>	<p>③主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保</p> <p>●課題を解決するための取り組み など 新規開設又は既存の事業者への働きかけを引き続き行うとともに、さらなる受け皿確保に向けた諸課題の解決等、必要な取組を進めていく。</p>

<p>いる。</p> <p>●今後の課題 主に重症心身障がい児を支援する事業所の確保については、専門職の確保や施設の設備整備等の課題となるが、さらなる受け皿の確保に向けて、引き続き、新規開設希望事業者及び既存の事業者への働きかけを行う必要がある。</p> <p>④主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保 【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】</p> <p>●計画の達成状況 成果目標である主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の「2か所以上」の確保については達成している。</p> <p>●状況分析 新規開設希望事業者及び既存の事業者へ高槻市の考え方等の説明をする中で、重症心身障がい児を対象とした事業所設置の働きかけを継続的に行っており、令和5年度、新たに1か所の開設に繋がっている。</p> <p>●達成状況 ○</p> <p>●要因分析・考察 新規開設希望事業者及び既存の事業者へ高槻市の考え方等の説明をする中で、重症心身障がい児を対象とした事業所設置の働きかけを行っており、新規開設希望事業者の意向もあったことから、令和5年度、新たに1か所の開設に繋がっている。</p> <p>●今後の課題 主に重症心身障がい児を支援する事業所の確保については、専門職の確保や施設の設備整備等の課題となるが、さらなる受け皿の確保に向けて、引き続き、新規開設希望事業者及び既存の事業者への働きかけを行う必要がある。</p> <p>⑤医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場の設置 【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】</p> <p>●計画の達成状況 成果目標である協議の場の「設置」は達成している。</p> <p>●状況分析 平成31年3月に自立支援協議会内に設置している子どもワーキングを活用し、参加機関に、</p>	<p>④<u>主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保</u></p> <p>●課題を解決するための取り組み など 新規開設又は既存の事業者への働きかけを行うとともに、さらなる受け皿確保に向けた諸課題の解決等、必要な取組を進めていく。</p> <p>⑤<u>医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場の設置</u></p> <p>●課題を解決するための取り組み など 医療的ケア児の支援環境の充実を図るため、保育所・学校等が受け入れる医療的ケア児の現状（関係機関との連携状況等）について、継続的な情報共有を行うとともに、諸課題の解決に向けた意見交換等を行う。また、医療的ケア児に関する理解促進のための周知・啓発を兼ねた研修会の実</p>
---	--

<p>保健、医療、障がい福祉、教育を加えた上で、協議の場を設置・開催し、医療的ケア児が利用できるサービスを一覧にまとめた「医療的ケア児支援マップ」の作成・配布を行った。また、保育所・学校等が受け入れる医療的ケア児の現状について、情報共有・意見交換を行った。</p> <p>●達成状況 ○</p> <p>●要因分析・考察 平成31年3月に自立支援協議会内に設置している子どもワーキングを活用し、参加機関に、保健、医療、障がい福祉、教育を加えた上で、協議の場を設置・開催し、医療的ケア児が利用できるサービス、医療的ケア児に関する課題や現状に関する情報の共有、今後の取組等について意見交換等を行うことができている。</p> <p>●今後の課題 医療的ケア児に関する諸課題の解決に向け、協議の場の有効活用を検討する等、更なる進展が必要と考える。</p> <p>⑥協議の場における医療的ケア児等コーディネーターの配置 【目標等を踏まえた評価（令和5年度）】</p> <p>●計画の達成状況 成果目標である医療的ケア児等コーディネーターの配置については、福祉関係に2名配置しているが、医療関係での配置は達成できていない。</p> <p>●状況分析 医療的ケア児等コーディネーターを福祉関係に2名配置し、協議の場にてコーディネーターの活用方法について協議を行った。</p> <p>●達成状況 ×</p> <p>●要因分析・考察 医療的ケア児等コーディネーターを福祉関係に2名配置し、協議の場にてコーディネーターとしてできること、医療機関等から対応してほしい内容等の共有を行い、活用方法について協議を行うとともに、実際の支援事例の報告を行っている。</p> <p>●今後の課題 医療的ケア児等コーディネーターについては、各機関がどのような児童・内容であれば対応できるのか等、実際の支援事例を積み上げることで、</p>	<p>施に取り組む。</p> <p>⑥協議の場における医療的ケア児等コーディネーターの配置</p> <p>●課題を解決するための取り組み など 医療的ケア児が在宅生活を継続するにあたっては、より一層、各関係機関が連携を取ることが求められることから、コーディネーターの活用方法について、議論を進め、関係機関の支援方針や保護者ニーズ等に応じた個々の支援体制の構築を目指す。また、医療関係での配置については、引き続き、医療機関等への働きかけを行う。</p>
--	---

高槻市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画PDCAサイクル管理用シート

<p>活用に向けた具体的なイメージを、関係機関間で共有していくことが必要だと考える。また、医療関係での配置については、引き続き、医療機関等への働きかけを行う必要があると考える。</p>	
--	--